

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	7,387,136			7,842,000	実質収支比率			7.6	6.5																																																																						
市町村名	津南町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	7,030,120	7,481,285	経常収支比率	79.3	82.1	(84.1)	(87.0)																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	357,016	360,715	(※1)																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	21,968	70,519	標準財政規模	4,409,255	4,453,828																																																																										
						×	実質収支	335,048	290,196	財政力指数	0.25	0.26																																																																										
人口	22年国調(人)	10,881	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	44,852	26,740	公債費負担比率	8.6	8.1																																																																										
	17年国調(人)	11,719			過疎	○	積立金	48,093	368,818	健全化判断比率																																																																												
	増減率(%)	-7.2			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	10,777	第1次	22年国調	1,546	1,728	低開発	×	積立金取崩し額	68,000	14,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																								
	うち日本人(人)	10,690		27.4	27.7	指数表選定	○	実質単年度収支	24,945	381,558	実質公債費比率	10.1	9.8																																																																									
	24.03.31(人)	10,856	第2次	1,309	1,509			基準財政収入額	994,310	998,376	資金不足比率(※4)																																																																											
	うち日本人(人)	10,856		23.2	24.2			基準財政需要額	3,881,289	3,928,739																																																																												
	増減率(%)	-0.7	第3次	2,787	3,003			標準税収入額等	1,266,556	1,269,546																																																																												
	うち日本人(%)	-1.5		49.4	48.1			経常経費充当一般財源等	3,523,012	3,697,069																																																																												
面積(km ²)	170.28						歳入一般財源等	5,275,936	5,711,892																																																																													
人口密度(人/km ²)	64																																																																																					
世帯数(世帯)	3,482																																																																																					
職員の状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,145,120	4,662,526																																																																											
	市区町村長	1	7,270		一般職員	115	318,320	2,768	うち公的資金	5,025,419	4,515,441																																																																											
	副市区町村長	1	5,570		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,045,573	1,150,277																																																																											
	教育長	1	4,830		うち技能労務職員	2	5,706	2,853	収益事業収入	-	-																																																																											
	議会議長	1	2,730		教育公務員	1	2,346	2,346	土地開発基金現在高	-	-																																																																											
	議会副議長	1	2,100		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,558,483	1,578,390																																																																											
	議会議員	14	1,920		合計	116	320,666	2,764	減債基金	28,070	28,057																																																																											
					ラスバイレス指数(※6)		98.4	(90.9)		積立金現在高	489,951	498,878																																																																										
										その他特定目的基金																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 病院事業会計</td> <td>(6) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(9) 津南地域衛生施設組合</td> <td>(19) (財)野栗価格安定協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td>(10) 十日町地域広域事務組合(一般会計)</td> <td>(20) (財)津南町農業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11) 十日町地域広域事務組合(家畜指導診療所特別会計)</td> <td>(21) 柳電ヶ窪温泉</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 魚沼地区障害福祉組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 新潟県市町村総合事務組合(一般組合)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金支給事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 病院事業会計	(6) 簡易水道事業特別会計	(9) 津南地域衛生施設組合	(19) (財)野栗価格安定協会		(3) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業特別会計	(10) 十日町地域広域事務組合(一般会計)	(20) (財)津南町農業公社		(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(11) 十日町地域広域事務組合(家畜指導診療所特別会計)	(21) 柳電ヶ窪温泉					(12) 魚沼地区障害福祉組合(一般会計)						(13) 新潟県市町村総合事務組合(一般組合)						(14) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)						(15) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)						(16) 新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金支給事業特別会計)						(17) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)						(18) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																	
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 病院事業会計	(6) 簡易水道事業特別会計	(9) 津南地域衛生施設組合	(19) (財)野栗価格安定協会																																																																																	
	(3) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業特別会計	(10) 十日町地域広域事務組合(一般会計)	(20) (財)津南町農業公社																																																																																	
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(11) 十日町地域広域事務組合(家畜指導診療所特別会計)	(21) 柳電ヶ窪温泉																																																																																	
				(12) 魚沼地区障害福祉組合(一般会計)																																																																																		
				(13) 新潟県市町村総合事務組合(一般組合)																																																																																		
				(14) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)																																																																																		
				(15) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)																																																																																		
				(16) 新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金支給事業特別会計)																																																																																		
				(17) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)																																																																																		
				(18) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,059,744	14.3	1,059,744	25.3	普通税	1,050,886	99.2	5,047
地方譲与税	75,009	1.0	75,009	1.8	法定普通税	1,050,886	99.2	5,047
利子割交付金	2,384	0.0	2,384	0.1	市町村民税	374,644	35.4	5,047
配当割交付金	1,418	0.0	1,418	0.0	個人均等割	14,599	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	344	0.0	344	0.0	所得割	304,257	28.7	-
地方消費税交付金	100,891	1.4	100,891	2.4	法人均等割	27,968	2.6	2,574
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,820	2.6	2,473
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	585,741	55.3	-
自動車取得税交付金	20,614	0.3	20,614	0.5	うち純固定資産税	584,764	55.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,298	3.0	-
地方特例交付金	1,961	0.0	1,961	0.0	市町村たばこ税	59,203	5.6	-
地方交付税	3,223,233	43.6	2,888,787	69.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,888,787	39.1	2,888,787	69.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	329,357	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	5,089	0.1	-	-	目的税	8,858	0.8	-
(一般財源計)	4,485,598	60.7	4,151,152	99.1	法定目的税	8,858	0.8	-
交通安全対策特別交付金	1,610	0.0	1,610	0.0	入湯税	8,858	0.8	-
分担金・負担金	13,529	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	74,272	1.0	3,582	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	7,211	0.1	79	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	398,291	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	805,663	10.9	-	-	合計	1,059,744	100.0	5,047
財産収入	25,365	0.3	18,045	0.4				
寄附金	2,315	0.0	-	-				
繰入金	85,536	1.2	-	-				
繰越金	360,715	4.9	-	-				
諸収入	205,019	2.8	13,090	0.3				
地方債	922,012	12.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	253,912	3.4	-	-				
歳入合計	7,387,136	100.0	4,187,558	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,338,919	実質収支	86,790
下水道	424,265	再差引収支	-5,602
病院	353,822	加入世帯数(世帯)	1,665
簡易水道	16,028	被保険者数(人)	3,087
上水道	-	被保険者	73
国民健康保険	140,544	1人当り	77
その他	404,260	保険料(料)収入額	227
		国庫支出金	77
		保険給付費	227

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	92,233	1.3	-	92,233
総務費	645,171	9.2	28,319	571,569
民生費	1,556,258	22.1	1,654	1,075,687
衛生費	771,579	11.0	53,445	682,589
労働費	67,519	1.0	-	4,932
農林水産業費	671,739	9.6	90,998	488,766
商工費	255,592	3.6	69,009	166,352
土木費	674,665	9.6	264,977	516,239
消防費	269,292	3.8	-	252,819
教育費	1,098,596	15.6	619,267	529,359
災害復旧費	423,099	6.0	-	83,067
公債費	504,377	7.2	-	455,308
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,030,120	100.0	1,127,669	4,918,920

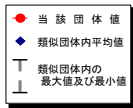
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,945,319	27.7	1,552,485	1,548,248	34.9
人件費	913,670	13.0	830,149	826,906	18.6
うち職員給	563,177	8.0	563,177	-	-
扶助費	527,272	7.5	267,028	266,034	6.0
公債費	504,377	7.2	455,308	455,308	10.3
元利償還金	504,377	7.2	455,308	455,308	10.3
内 うち元金	439,418	6.3	393,383	393,383	8.9
訳 うち利子	64,959	0.9	61,925	61,925	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,534,033	50.3	2,940,586	1,974,764	44.5
物件費	802,959	11.4	639,572	461,411	10.4
維持補修費	209,860	3.0	177,766	118,121	2.7
補助費等	1,383,502	19.7	1,116,175	594,059	13.4
うち一部事務組合負担金	444,903	6.3	428,703	350,931	7.9
繰出金	985,097	14.0	934,075	801,173	18.0
積立金	50,434	0.7	46,817	-	-
投資・出資金・貸付金	102,181	1.5	26,181	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,550,768	22.1	425,849	-	-
うち人件費	12,878	0.2	12,878	-	-
普通建設事業費	1,127,669	16.0	342,782	-	-
うち補助	190,790	2.7	18,691	-	-
うち単独	910,363	12.9	322,075	-	-
災害復旧事業費	423,099	6.0	83,067	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,030,120	100.0	4,918,920	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

新潟県津南町

人口	10,777人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,690人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	170.28	km ²	実質公債費比率	10.1	%
人口総数	7,387,136	千人	将来負担比率	83.5	%
人口総数	7,030,120	千人			
実収	335,048	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-0 H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,409,255	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0	
地方債現在高	5,145,120	千円			

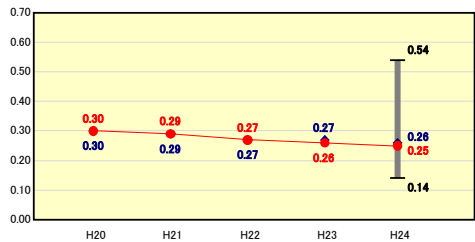


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 19/44 全国平均 0.49 新潟県平均 0.51

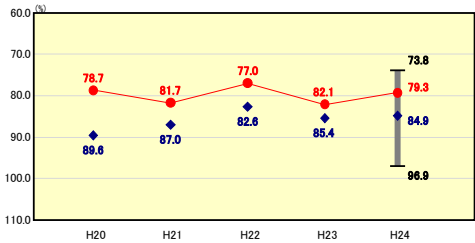


財政力指数の分析欄
 景気低迷による町税収入が減少し、基準財政収入額も前年より減少した。少子高齢化に伴い高齢化率が高くなり、基準財政需要額は益々増加していくものと考えられる。財政力指数も下がり続けている。「町づくり計画」に沿った行政計画を継続し、健全財政の維持に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.3%]

類似団体内順位 6/44 全国平均 90.7 新潟県平均 89.8

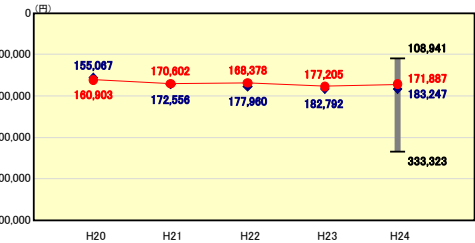


経常収支比率の分析欄
 職員数の削減、地方債発行額の減少など経常経費の増加を抑えるべく努力している。類似団体と比較すると経常収支比率は低くなっているが、高齢化率の上昇による扶助費の増加、国民健康保険事業の繰出金、病院事業への補助金の増加が今後も続く見込まれる。住民生活に直接関わる施策のサービス水準を維持するため、引き続き行政評価等による義務的経費の削減に取り組み、財源の確保に努め、諸課題に柔軟に対応できる財政構造の維持に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [171,887円]

類似団体内順位 20/44 全国平均 116,454 新潟県平均 142,734

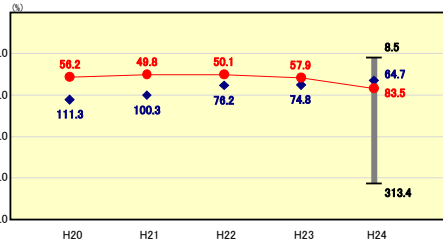


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 従来から人件費は恒常的に削減を行っており、全国平均や県平均を下回っている。給与水準も引き続いて適正化に努める。平成24年度は物件費も類似団体の水準を下回ったが、今後は町施設の老朽化に伴い、修繕費等が年々増加していくものと考えられる。町施設については民間委託、指定管理者制度、PFIなどを活用し、効果的な財政運営に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [83.5%]

類似団体内順位 26/44 全国平均 60.0 新潟県平均 108.1

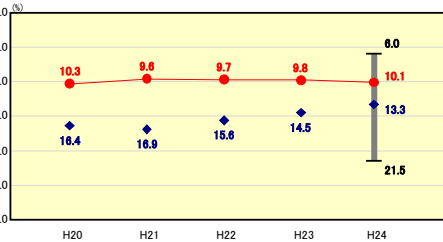


将来負担比率の分析欄
 地方債は、運動公園、観光施設の大規模改修が終了し、また保育園や学校施設等の建設がなく、新規発行は減少しているため、将来負担比率に及ぼす影響は少ないと見込まれる。町の長期発展と長期計画を見据えた地方債の発行に努める。また、円滑で効率的な財政運営のために充当可能基金の増額に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]

類似団体内順位 9/44 全国平均 9.2 新潟県平均 13.2

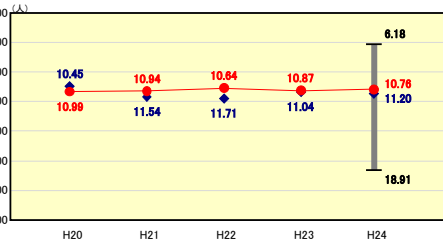


実質公債費比率の分析欄
 過疎債は、運動公園整備事業によって増加したが、公債費中、過去の施設建設分の償還終了が毎年あるため、当面は増加が見込まれない。今後も新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [107.6人]

類似団体内順位 23/44 全国平均 7.00 新潟県平均 8.56

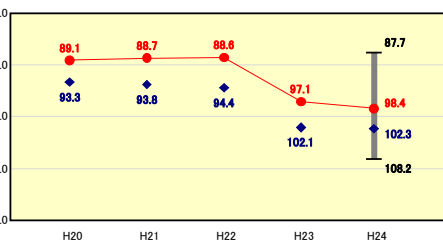


人口千人当たり職員数の分析欄
 地理的条件等によって、保育士、保健師等の福祉関係の職員数が多くなっており、全国平均、県平均を上回っているが、「町づくり計画」に基づき、早期から職員数の削減に努めてきたことにより、計画以上の削減を行っている。今後は、少子化に伴う保育所の統合を図り、住民との協働を推進し、職員の能力向上を図ることにより、職員数の削減、適正配置に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.4]

類似団体内順位 5/44 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 従来から職員給与の水準を抑制しており、類似団体や全国の水準を大きく下回っている。国家公務員の限時的給与削減措置と比較しても低い水準であるが、引き続き総人件費の削減、適正な水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

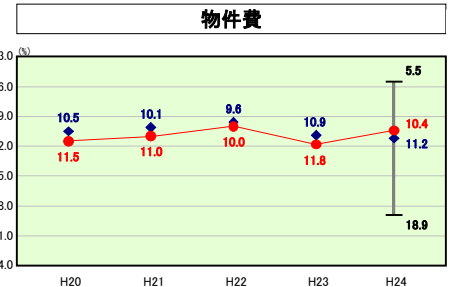
新潟県津南町

経常収支比率の分析

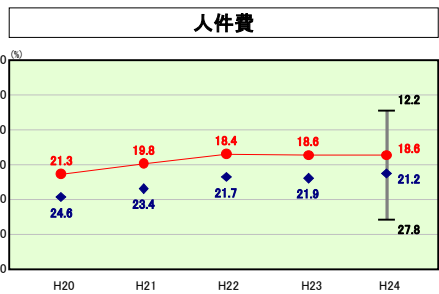
人口	10,777人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	10,690人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	170.28	km ²	将来負担比率	10.1%
歳入総額	7,387,136	千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
歳出総額	7,030,120	千円	(年度毎)	H23 III-O H24 III-O
実収支	335,048	千円		
標準財政規模	4,409,255	千円		
地方債現在高	5,145,120	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

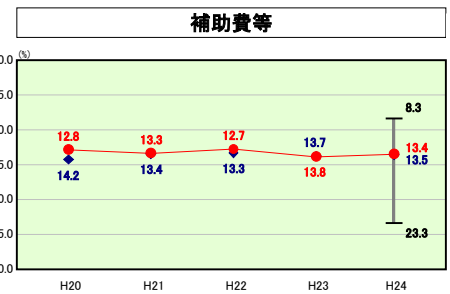
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



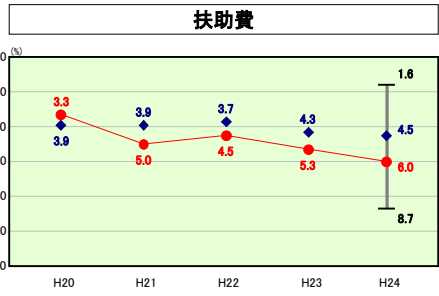
物件費の分析
 地理的条件によって学校、保育所が多く、観光施設も多いため、施設の維持管理経費がかかっている。24年度は類似団体平均を下回ったが、引き続き物件費全体としてコスト削減となるように事務事業の見直しに努める。



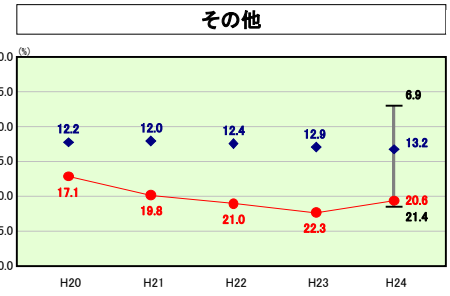
人件費の分析
 人件費は「町づくり計画」に基づき職員数の削減に努め、計画以上の削減を行っている。類似団体、全国、県平均の水準を大きく下回っている。今後も時間外手当の削減や、住民との協働推進、職員の能力の向上を図り、職員数の削減に努める。



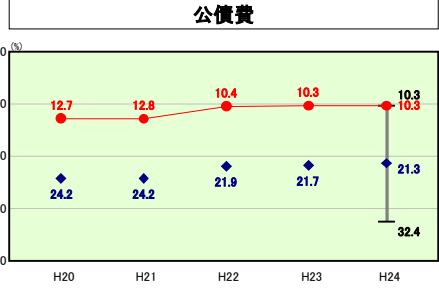
補助費等の分析
 消防関係、ゴミ・し尿処理等一部事務組合への負担金と町立津南病院への運営補助が多額となっている。引き続き事務事業の見直しを継続し、経費削減に努める。



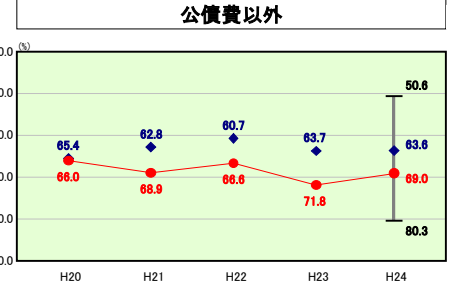
扶助費の分析
 全国平均を上回る高齢化率により、老人福祉にかかる扶助費は近年類似団体の平均より増加している。扶助対象の資格審査等の適正化を図りながら、現行のサービス水準を維持するように努める。



その他の分析
 年により増減が大きいが、冬期間の除排雪経費が削減困難な経費となっており、類似団体、全国、県平均を大きく上回っている。繰出金は特別会計への繰出金が大半であり、今後も増加が予想される。特別会計が安定した独立採算となるよう経費削減に努め、保険料や使用料等の適正化を図り、サービス水準の維持に努める。



公債費の分析
 学校、観光施設等の大規模改修事業が完了したことにより、比率は減少傾向であり、類似団体、全国、県平均を大きく下回っている。今後も、過疎対策事業債の対象に認められる事業費の借入が予想されるが、有利債の活用等、長中期的な視点で健全な財政運営に努める。



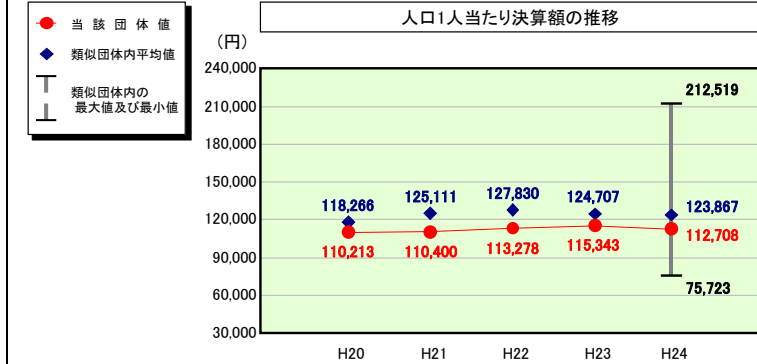
公債費以外の分析
 維持補修費の大半は除排雪経費で、その年の気候により経費の増減はあるが、削減は困難な経費となっている。人件費は公債費の次に低い割合となっているが、「町づくり計画」等に基づき、引き続き削減に努める。補助費は消防関係、ゴミ・し尿処理など一部事務組合への負担金と、町立津南病院の運営費補助金が多額となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

新潟県津南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

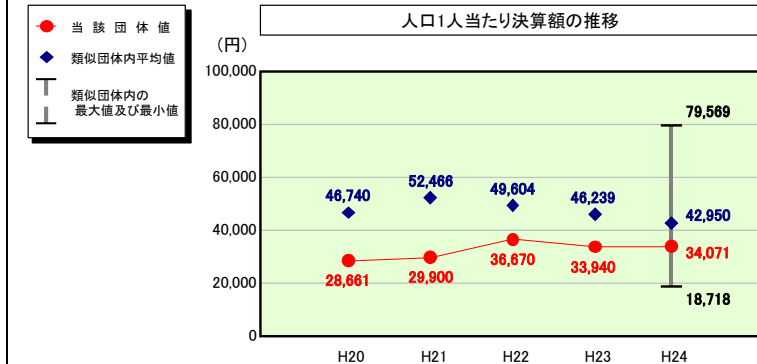
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	913,670	84,780	99,102	▲ 14.5
賃金(物件費)	125,154	11,613	9,410	▲ 23.4
一部事務組合負担金(補助費等)	186,473	17,303	18,145	▲ 4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,995	1,948	2,197	▲ 11.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,419	3,936	4,955	▲ 20.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,878	1,195	2,512	▲ 52.4
▲退職金	▲ 86,938	▲ 8,067	▲ 12,454	▲ 35.2
合計	1,214,651	112,708	123,867	▲ 9.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.76	11.20	▲ 0.44
ラスパイレス指数	98.4	102.3	▲ 3.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

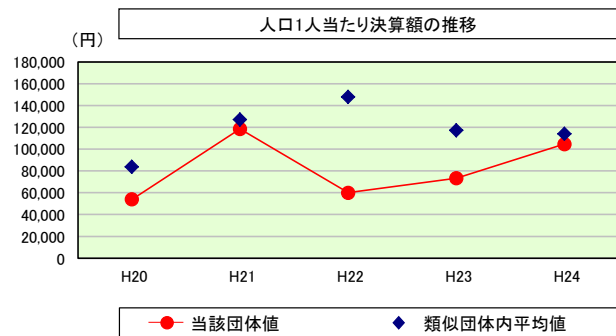


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	504,377	46,801	94,658	▲ 50.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	432,657	40,146	22,889	75.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	81,646	7,576	4,759	59.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	105,466	9,786	2,059	375.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 49,069	▲ 4,553	▲ 4,250	7.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 707,889	▲ 65,685	▲ 77,191	▲ 14.9
合計	367,188	34,071	42,950	▲ 20.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

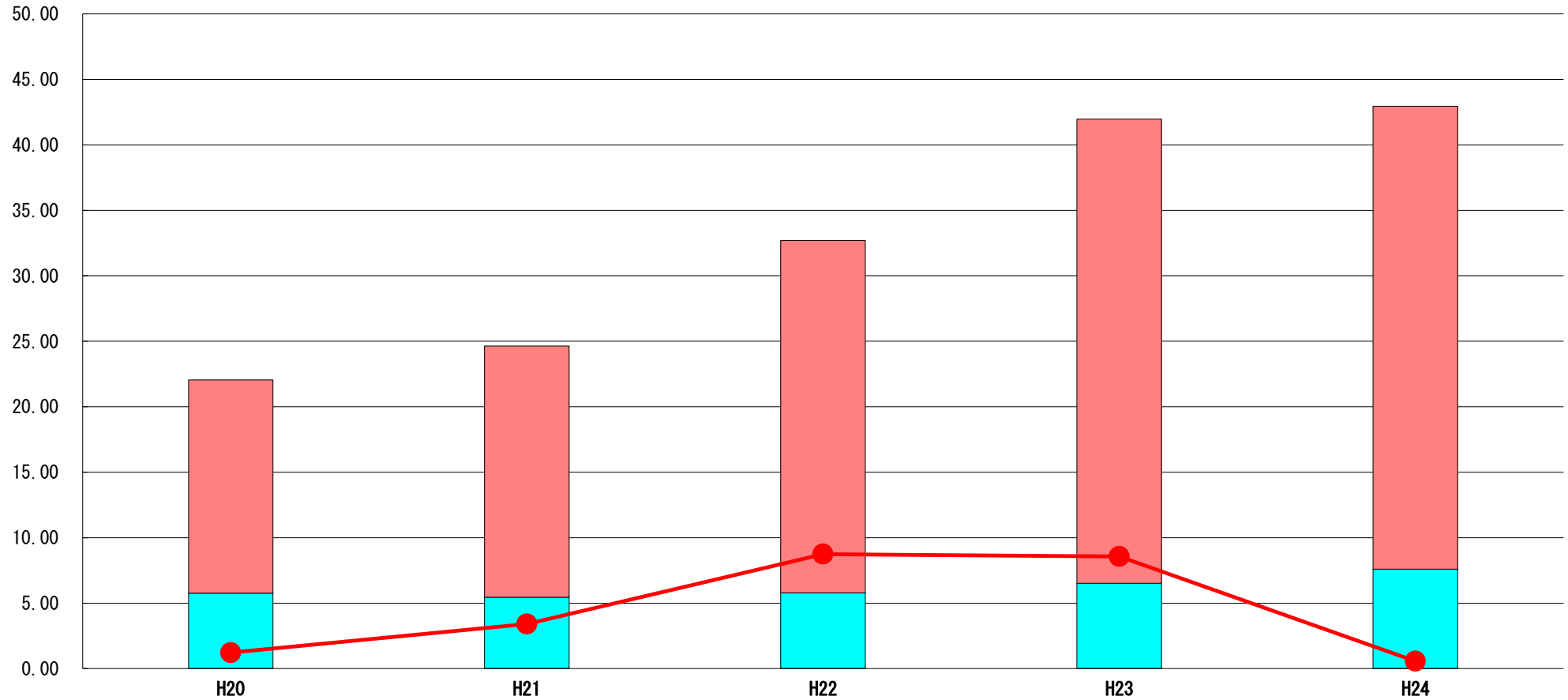
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	609,209	53,970	▲ 8.1	83,771	9.4	▲ 17.5
うち単独分	501,245	44,405	▲ 4.1	41,478	▲ 4.2	0.1
H21	1,322,619	118,578	119.7	127,151	51.8	67.9
うち単独分	596,578	53,486	20.5	72,559	74.9	▲ 54.4
H22	660,447	60,035	▲ 49.4	147,869	16.3	▲ 65.7
うち単独分	316,052	28,729	▲ 46.3	63,271	▲ 12.8	▲ 33.5
H23	796,934	73,410	22.3	117,242	▲ 20.7	43.0
うち単独分	293,843	27,067	▲ 5.8	59,388	▲ 6.1	0.3
H24	1,127,669	104,637	42.5	114,097	▲ 2.7	45.2
うち単独分	910,363	84,473	212.1	61,630	3.8	208.3
過去5年間平均	903,376	82,126	25.4	118,026	10.8	14.6
うち単独分	523,616	47,632	35.3	59,665	11.1	24.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

新潟県津南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		16.28	19.19	26.90	35.44	35.35
 実質収支額		5.77	5.45	5.79	6.52	7.60
 実質単年度収支		1.22	3.41	8.75	8.57	0.57

分析欄

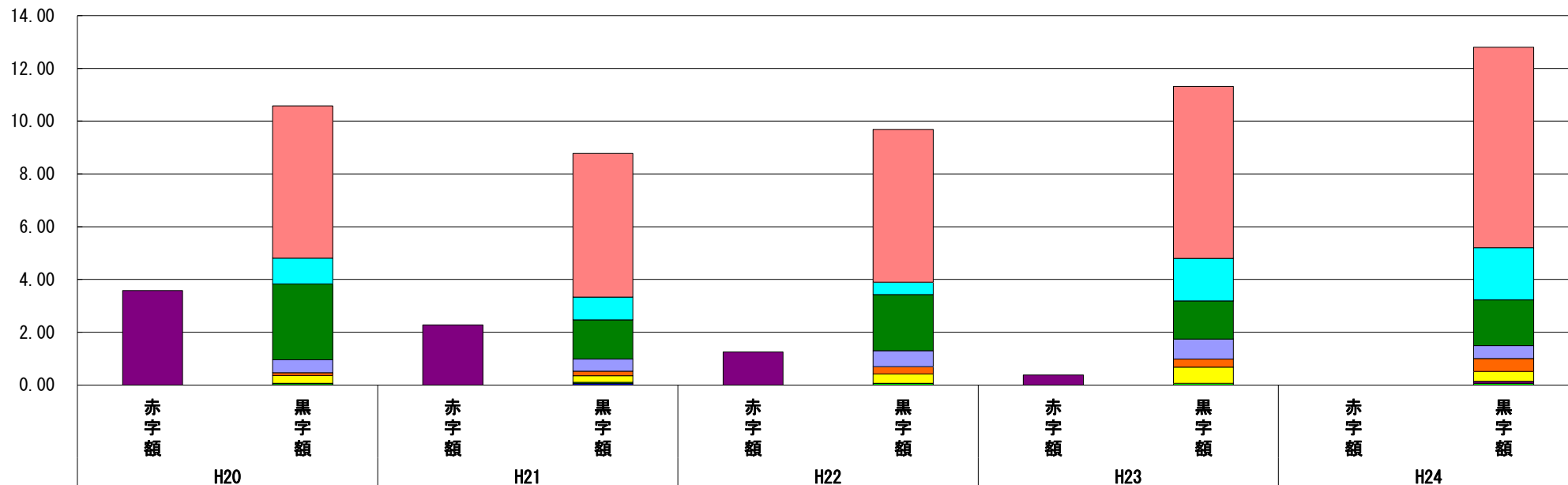
近年の財政調整基金残高比率の上昇は、東日本大震災復興事業交付金を財政調整基金に積み立てたためである。平成24年度からは震災復興関連事業へ充当されているため、財政調整基金残高比率の上昇が抑えられた。
 実質単年度収支比率も東日本大震災復興事業交付金の減額と、基金の取崩しの増額により大幅に下降した。
 引き続き財政調整基金の増額と実質単年度収支を増やせるよう健

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

新潟県津南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.77	5.45	5.79	6.52	7.60
国民健康保険特別会計		0.98	0.86	0.47	1.61	1.97
介護保険特別会計		2.88	1.49	2.13	1.45	1.74
下水道事業特別会計		0.48	0.46	0.60	0.76	0.49
農業集落排水事業特別会計		0.11	0.17	0.28	0.30	0.49
簡易水道事業特別会計		0.30	0.25	0.36	0.62	0.37
病院事業会計		▲ 3.58	▲ 2.28	▲ 1.25	▲ 0.38	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.05	0.00	-	-

分析欄

病院事業会計は毎年資金不足となっており、町からの運営費補助の増減によって資金不足比率も増減している。平成24年度は流動負債を減らすことができ、町からの運営費補助も前年度より減額した342百万円の補助となり黒字となった。一般会計やその他特別会計は黒字となっていることから連結赤字比率は0.0%となっている。

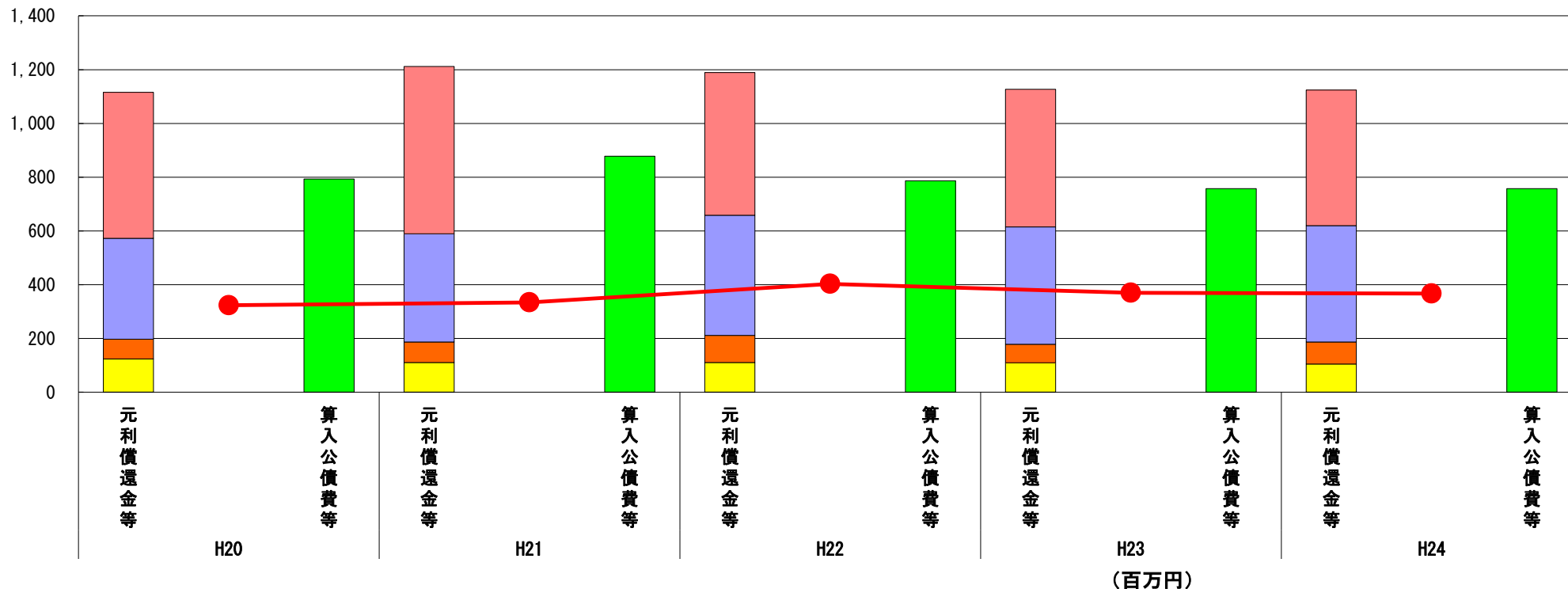
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県津南町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		544	623	531	512	504
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		375	402	447	437	433
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		74	77	101	69	82
	債務負担行為に基づく支出額		123	110	110	109	105
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		793	878	786	757	757
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		323	334	403	370	367

分析欄

近年は償還額の減少により、実質公債費比率は減少傾向である。今後も近年起債した元金償還の開始や公営住宅建設事業が予定されているため、償還額の増加が考えられるが、その他の起債償還額が減少していることから、極端に上昇することはないと思われる。引き続き健全財政維持に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

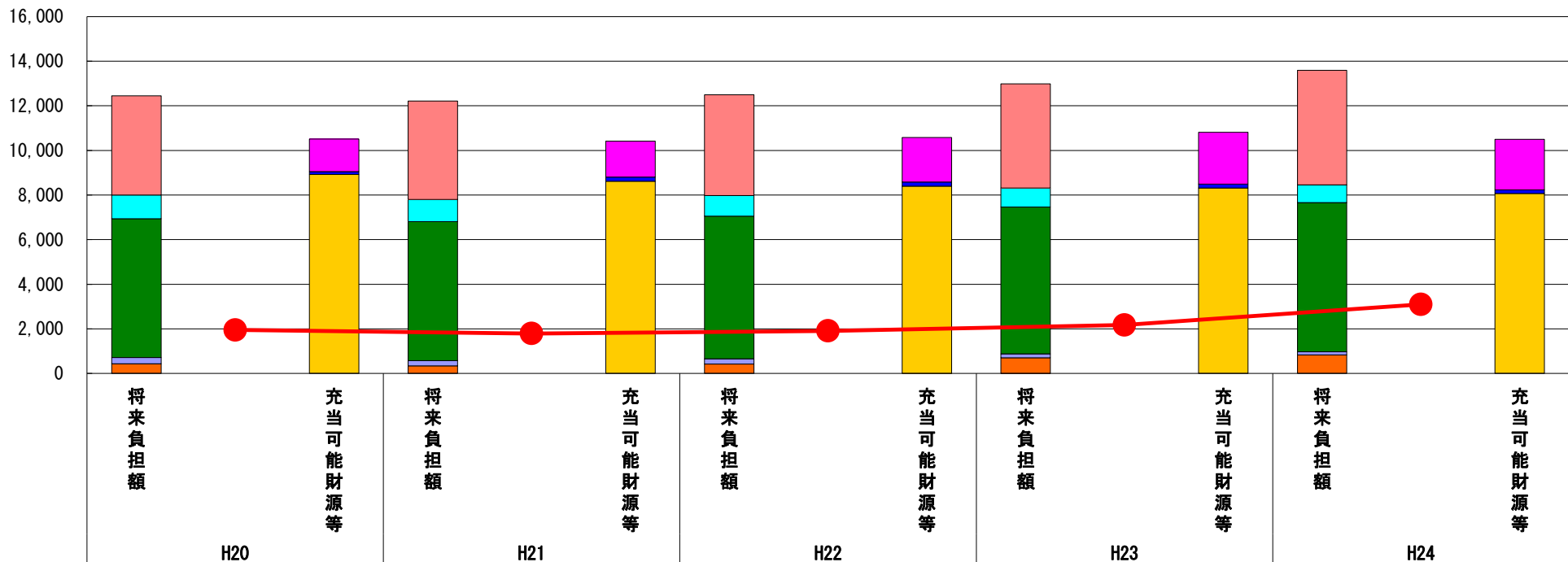
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県津南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,454	4,413	4,517	4,663	5,145
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,060	992	924	860	795
	公営企業債等繰入見込額		6,223	6,236	6,397	6,579	6,685
	組合等負担等見込額		279	233	231	178	140
	退職手当負担見込額		437	338	422	703	831
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,461	1,610	2,000	2,322	2,268
	充当可能特定歳入		129	193	181	181	168
	基準財政需要額算入見込額		8,917	8,617	8,400	8,311	8,066
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,947	1,791	1,910	2,169	3,094

分析欄

将来負担比率は他の団体と比べると低い数値となっているが、地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額は増加傾向にあり、将来負担比率も上昇している。財政調整基金や充当可能財源の増額に努め、引き続き健全財政を保つため努力する必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。